



2017年10月2日

党大会を前にした中国の政治・経済情勢の概観

公益財団法人 国際通貨研究所
開発経済調査部 上席研究員 梅原直樹

中国の政治・社会情勢

中国では5年に一度の共産党大会が10月18日に開催される¹。党運営について議論し、今後5年間の党の執行方針と執行部人事を決定する²。4年後の2021年、中国は共産党結党100周年を迎え、全面的な「小康社会」（すこしゆとりのある社会）の達成を祝おうとしている³。他方、社会は複雑化し、価値観も揺れている。格差や環境の問題に加えて、過去、権力をカネに変えた幹部が財産を海外に持ち出す例が頻発した。党幹部が私利私欲に走れば社会のモラルが維持できない。公正を欠いた社会は不安定化する。共産党はこれらの問題を認識しており、「社会主義核心価値観」を喧伝したり、反腐敗を推進してきた。法に依って国を治めることも強調したが、全てが道半ばである。今後も厳しい闘いが続くと思われる。

2017年に入り、東アジアの安全保障環境は緊張度が高まった。北朝鮮は核実験とミサイル実験を強行し、軍事的緊張が高まった、米朝トップは、言葉の応酬をエスカレートさせた。秋にはいくつかの重要な政治日程が連なる。10月10日は朝鮮労働党創建記念日、18日は上述のとおり中国共産党大会が開催される。22日には日本の衆議院総選挙が投開票となる。そして、11月にはトランプ大統領の訪中が予定される。習近平政権は対米関係を重視してきたが、北朝鮮は、米中接近に苛立ちを隠さず、中国敵視の姿勢すら見せ始めている。平和な国際環境は経済発展の前提である。冷静かつ実効性のある対話が行われて問題が解決に向かう必要があるが、そのシナリオは見えない。

安定を取り戻した中国経済と今後の課題

中国経済には足下、短期的な不安要因は見当たらない。2014年末、利下げを含めた総合的な景気テコ入れ策が実施され、紆余曲折を経ながら、最後は、住宅需要に下支えされた好景気につながってきた。供給側の構造改革も功を奏し、生産者物価がプラスに転

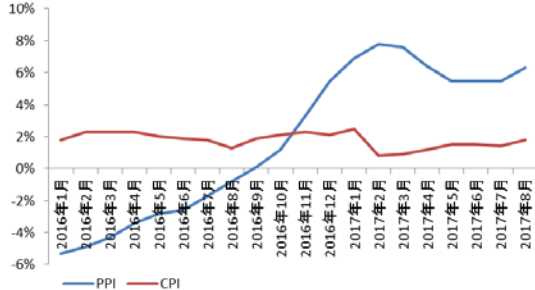
¹ 中国共産党第19期全国代表大会は、全国の党員約9千万人の中から選ばれた2300人が参加し、新たな党綱領（党規約）を採択し、中央委員会委員（中央委員200名強と候補委員170名前後）並びに中央紀律検査委員会委員（20名弱）の人選を行う。

² 党第19期中央委員会第1回全体会議（一中全会）では中央政治局委員（25名）、中央政治局常務委員（10名弱）、中央委員会総書記（党総書記）を選出する。党綱領（党規約）次第では、党主席、党副主席を選出。

³ 2020年までに貧困を撲滅し、1人当たりGDPを10年前の2倍に引き上げることが具体的な目標。

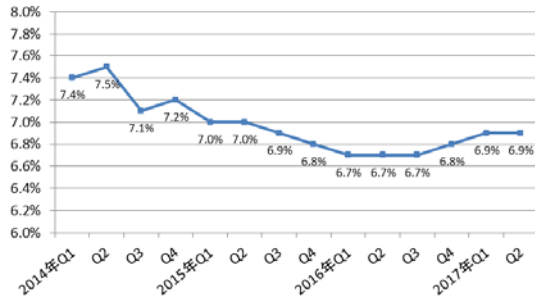
じことが効いている（図表1）。2017年の第4四半期の党大会後には景気に多少の陰りが生じるかも知れないが、環境に著変がなければ急激な成長率の落ち込みはなさそうだ。6.5%前後という通年の経済成長率の目標に対し、前半は6.9%で折り返し、目標達成はほぼ確実とみられる（図表2）。インフレ率、新規雇用も目標の範囲内に収まる。

図表1: 消費者物価(CPI)と生産者物価(PPI)の推移



出所: 中国国家統計局

図表2: 実質GDP(前年同期比)

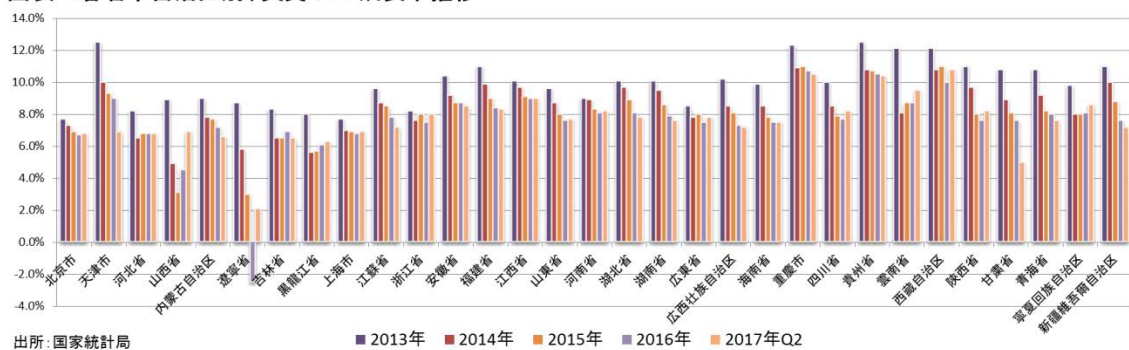


出所: 中国国家統計局

中長期的には、中国経済は、様々な課題がある。2018年には次なる改革の深化⁴に向けた新たな決定が行われ、その準備は既に始まっているのかも知れない。2015年以降に見られた株式、債券、為替、不動産の価格の不安定化は、現在、正常化の途上にある。2015年秋に導入された為替先物取引に係わる証拠金規制は、このほど廃止となった。暫定的に導入された資本流出抑制策も、今後、徐々に解消に向かうとみられる。

金融に関しては引き続き債券市場の整備、投資家保護や投資家教育など、改革の課題は多いが、システミックリスクの回避の重要性が再認識され、金融を実体経済に役立たせるとの方針も打ち立てられた。債務のデレバレッジについては、地方政府は債務管理を行いながら、ゾンビ企業と化した国有企業のリストラを進めることが肝要となるが、その際には金融の安定にも気を配る必要がある。地域ごとの情勢を踏まえて実施する必要もある（地方別のGDP成長率の推移は図表3を参照）が、いずれにしても金融当局との協力は欠かせないだろう。

図表3: 各省市自治区別、実質GDP成長率推移



出所: 国家統計局

以上

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませ、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

⁴ 2018年秋には党第19期中央委員会第3回全体会議（三中全会）が開かれ、5年前に決定された全面的な改革の深化の実績を踏まえたうえで、新たな施策が打ち出されることになると見られる。